

(証券コード:5976)

ネットレングループの事業概要

2023年3月12日

代表取締役社長執行役員 大宮 克己



目次

1. グループ事業概要
2. 業績・株主還元
3. 将来に向けた成長戦略
4. 企業価値向上への取り組み
5. 参考情報



1. グループ事業概要



1. 会社概要

Netzurenは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積されたIH(誘導加熱)技術の中核とし、金属製品の製造と受託加工、装置販売の事業展開をしています。

商号	高周波熱錬株式会社(Netzuren)
所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
資本金	64億18百万円
売上高 (2021年度)	連結:530億04百万円 単独:325億04百万円
従業員数 (2022年9月末現在)	連結:1,622名 単独917名
上場金融商品 取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:5976



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

2. 経営理念

熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。

世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。

たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。

安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。

地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

3. 国内・海外ネットワーク

- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 人財育成センター
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場 ⑥ 可児工場・可児NH工場 ⑦ 名古屋工場
- ⑧ 刈谷工場 ⑨ 製品事業部大阪営業所 ⑩ 尼崎工場 ⑪ 神戸工場
- ⑫ 赤穂工場 ⑬ 岡山工場

国内9社 25拠点 / 海外6カ国 15社16拠点
海外売上比率 約34% (2021年度)

(2022年9月30日現在)



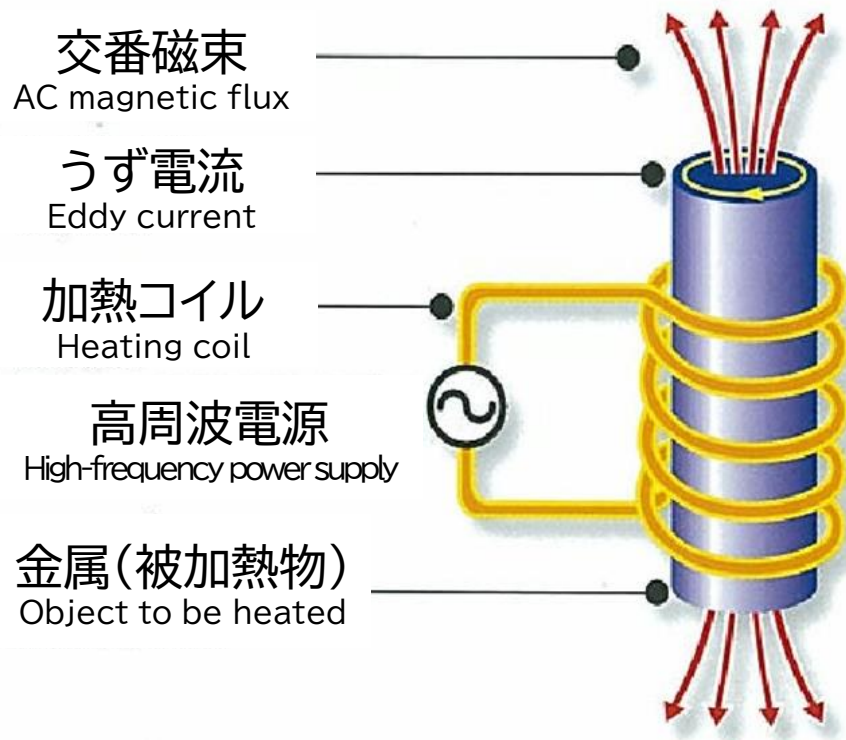
4. 事業内容

■ 高強度鋼材の製造・販売、熱処理受託加工、誘導加熱装置の製造・販売



5. IH技術とは①

■ IH : Induction Heating(誘導加熱)とは金属を自己発熱させる技術



【原理】

- ①加熱コイルに電流を流すと、その周りに磁力線が発生
- ②磁力線の影響を受け、金属(非加熱物)の中にうず電流が発生
- ③うず電流の運動エネルギーによって、ジュール熱が発生し金属が加熱

- ・ 炎加熱ではないため、燃焼によるCO₂排出がゼロ
- ・ 非接触であり、金属の加熱したい部分を細かく調整可能

6. IH技術とは②

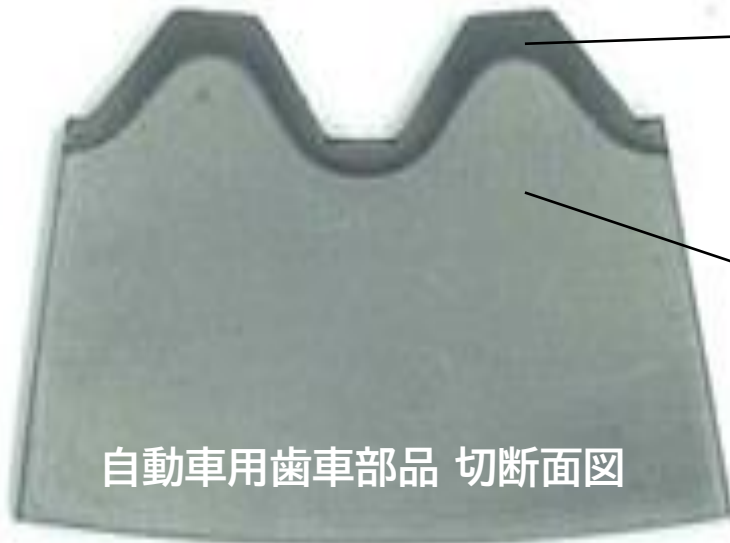
映像



※電磁調理器の赤い部分は実際には赤熱しません

7. IH技術を使った熱処理とは①

- 熱処理による金属部品の高強度化により小型軽量化・長寿命化を実現



自動車用歯車部品 切断面図

硬くなった部分

機械的性質(疲労強度・耐摩耗性)の向上

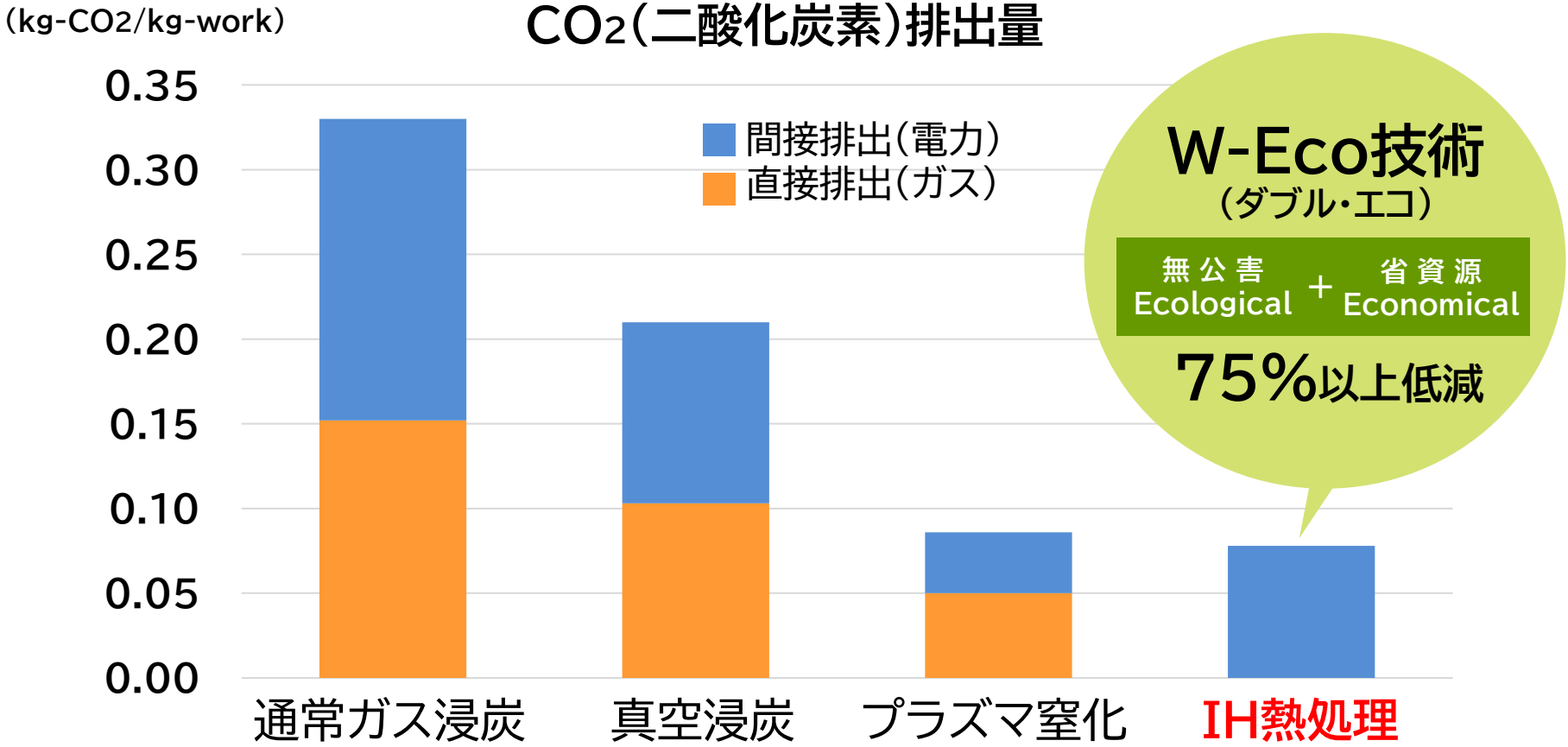
硬くしない部分

外部からの力を受け止めるしなやかさも求められるため、必要な部分以外は硬くならないようにする

- ・金属をステーキのレア、ウェルダンのように加熱可能
- ・刀鍛冶が刀の焼入れ、焼戻しを行うように機械的性質が向上

8. IH技術を使った熱処理とは②

■ 他熱処理と比較した場合、ガスを使わないためCO2排出量削減に貢献



9. 身近にあるネツレンのIH技術

■ ネツレンのIH技術は様々な産業に貢献しています

自動車業界

- ・ 高強度ばね鋼線(ITW®)
- ・ 中空ラックバー
- ・ 熱処理受託加工
- ・ 誘導加熱装置

土木・建築業界

- ・ PC鋼棒
- ・ 高強度せん断補強筋
- ・ ダブルスターク®
- ・ プレグラウトPC鋼棒

建設機械・工作機械業界

- ・ 旋回輪
- ・ 熱処理受託加工
- ・ 誘導加熱装置
- ・ 高精度プレハードン材等



10. 事業内容①(自動車関連)

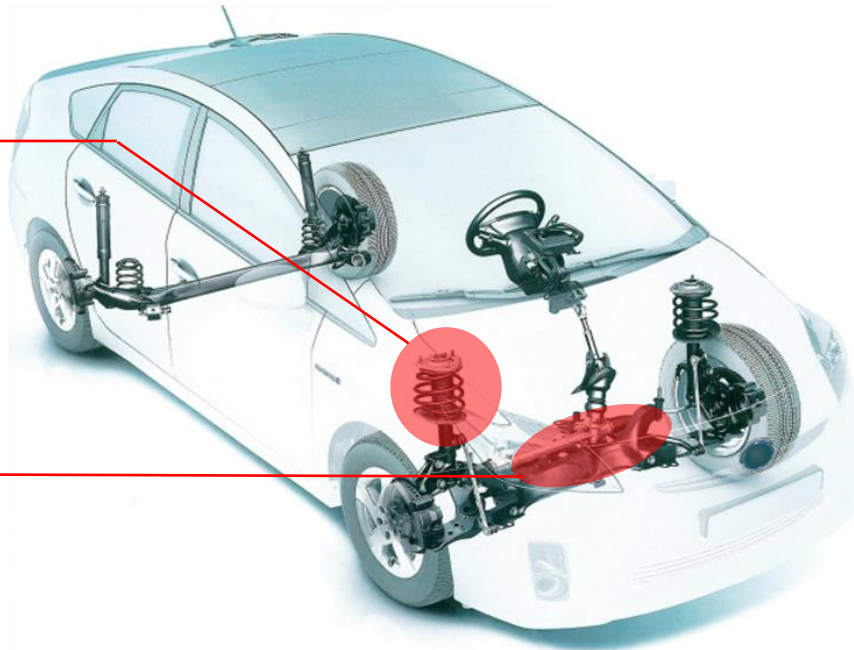
■ 高強度鋼材製品の製造



高強度ばね鋼線ITW®
(サスペンション用ばね)



中空ラックバー
(ステアリング部品)



■ 誘導加熱装置の製造



【対応部品】

- ・足回り関連部品
- ・トランスミッション関連部品
- ・ステアリング関連部品
- ・エンジン関連部品
- ・その他部品

■ 各種部品の熱処理受託加工



【足回り】

- ・ドライブシャフト
- ・等速ジョイント部品
- ・リアアクスルシャフト
- ・その他部品



【トランスミッション】

- ・ハイブリッドシステム部品
- ・インプット・アウトプットシャフト
- ・その他部品

11. 事業内容②(土木・建築関連)

■ 高強度鋼材製品の製造



高強度せん断補強筋



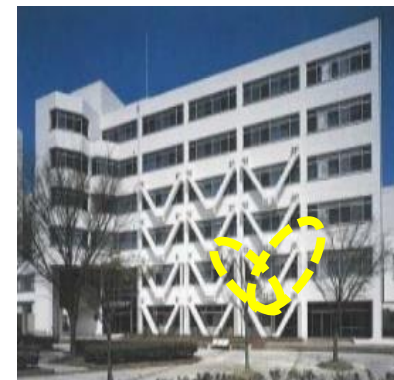
杭用異形PC鋼棒



超高層RC造建築物に採用



PC鋼棒



倉庫等のPC造の柱等に採用

12. 事業内容③(土木・建築関連)

■ 高強度鋼材製品の製造



異形PC鋼棒



基礎杭



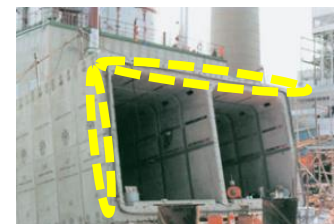
電柱



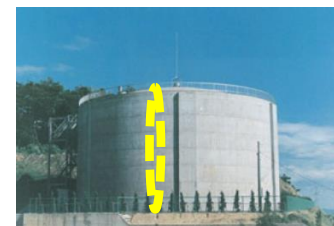
PC鋼棒



新幹線・在来線等
コンクリート枕木



地下共同溝



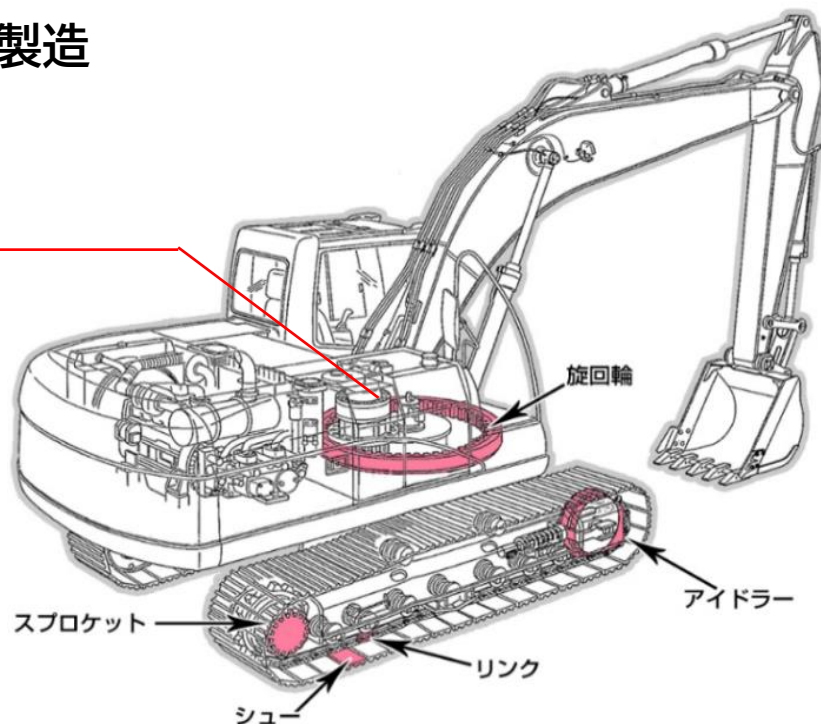
タンク

13. 事業内容④(建設機械関連)

■ 高強度鋼材製品の製造



旋回輪



■ 誘導加熱装置の製造



■ 各種部品の熱処理受託加工



旋回輪



スプロケット



各種シャフト



アイドラー

14. 事業内容⑤(産業機械・大型特殊品関連)

■ 各種大型部品の熱処理受託加工



製紙機械用大型ヒートロール(中空)
(直径1,350mm、全長9,000mm、重量50t)



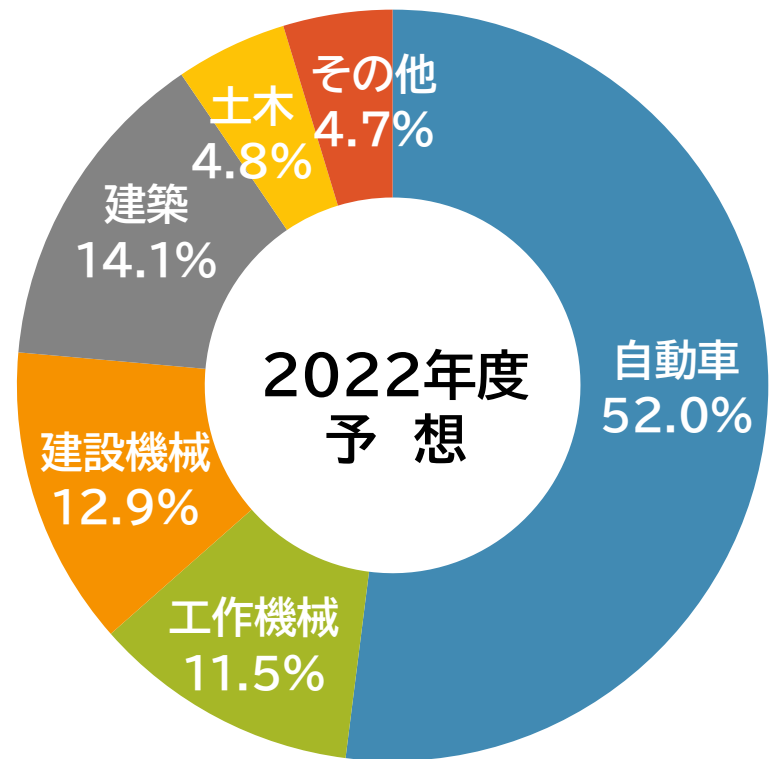
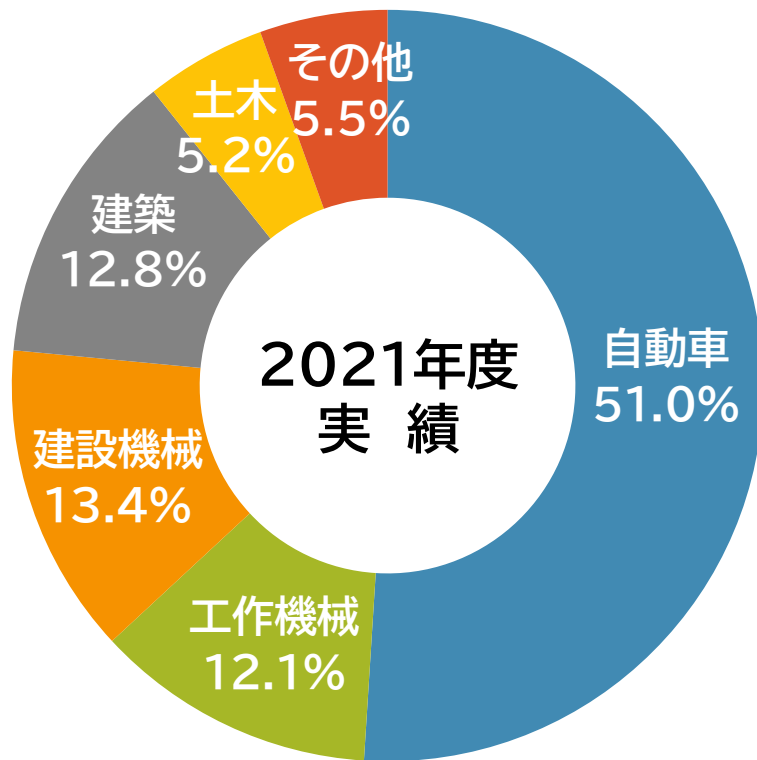
トンネルマシン用歯車付旋回ベアリング(外径8,000mm)



船舶エンジン用クランク軸(全長 約3,900mm)
産業機械用歯車付シャフト(全長 約2,200mm)



15. 業界別売上高比率



16. 製品別市場シェア

■ 多数の国内シェアトップ製品が安定した成長の源泉

熱処理受託加工



熱処理受託加工業界
トップの受託加工能力
確保

ITW®



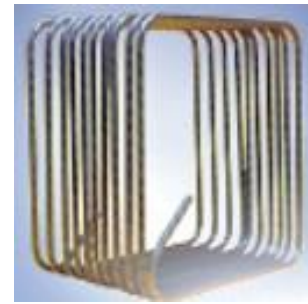
世界初の材料強度を
実現し、グローバルに
展開

PC鋼棒・
異形PC鋼棒



東海道新幹線
(1964年開通)用
PC枕木からスタート

高強度
せん断補強筋



大臣認定(1985年)
取得後、耐震ニーズ増加
対応

誘導加熱装置



顧客需要に合わせた
高性能装置をオーダー
メイド製作

シェア
第1位
45%

シェア
第1位
47%

シェア
第1位
35%

シェア
第1位
28%

シェア
第2位
28%

※当社調べ

17. 事業領域の沿革

1940年

1960年

1980年

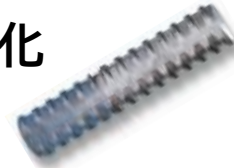
2000年

2020年

イノベーションで
新たな価値を
創造

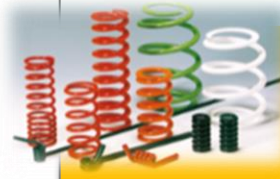
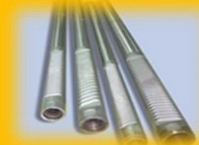
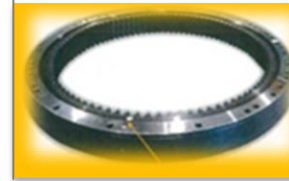
超付加価値製品の事業化

- ・ カットオフ工法(2019年)
- ・ ダブルスターク(2018年)



高付加価値製品の事業化

- ・ 旋回輪(2008年)
- ・ 中空ラックバー(2007年)



高強度鋼材の事業拡大

- ・ 高強度せん断補強筋(1985年)
- ・ 高強度ばね鋼線ITW®(1983年)



高強度鋼材の事業化

- ・ ウルボン(1964年)
- ・ PC鋼(1958年)



誘導加熱の事業化

- ・ 熱処理受託加工(1946年)
- ・ 誘導加熱装置販売(1947年)

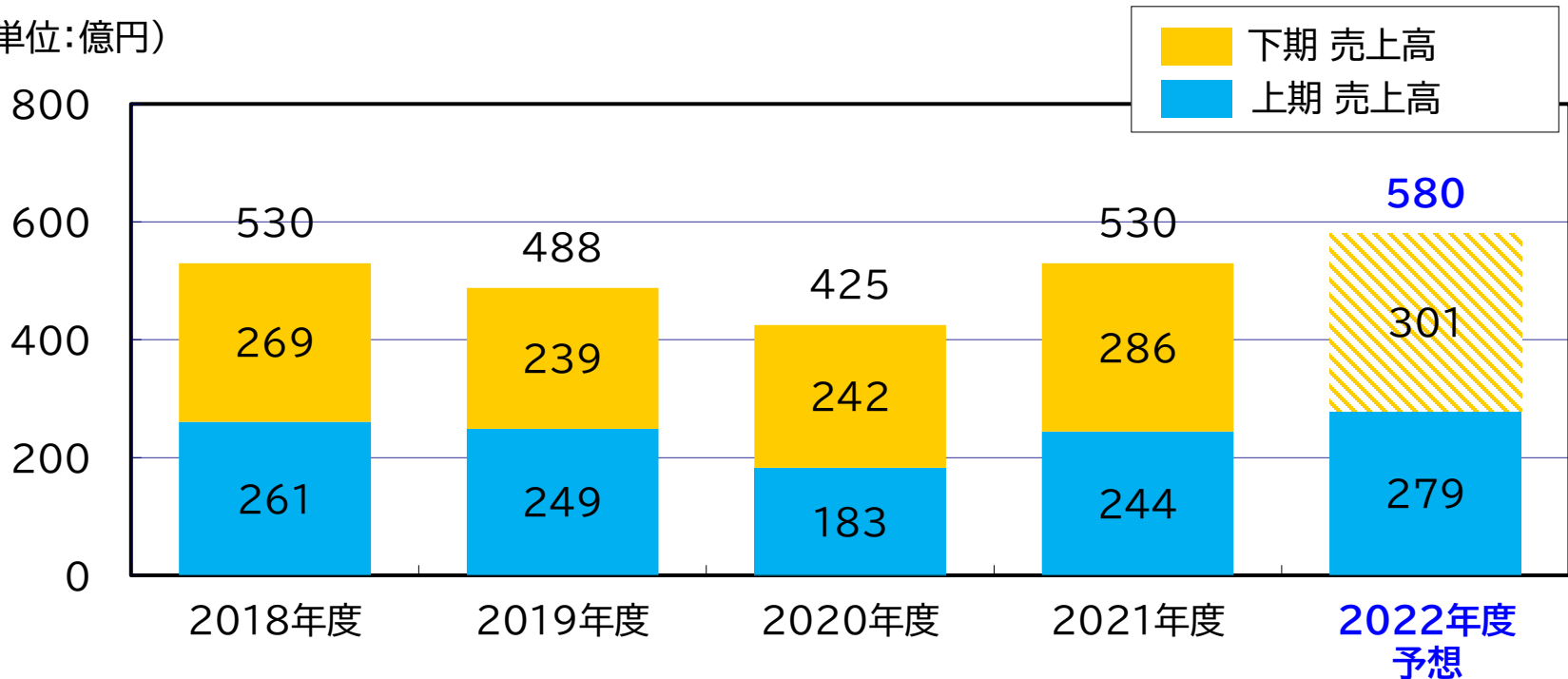
2. 業績・株主還元



18. 連結売上高

■ 半導体等の需給逼迫による生産活動の停滞、材料費や電力費の高騰を受けたが、販売量の積み上げ、価格転嫁、円安影響により前期比9%増収の580億円を見込む

(単位:億円)

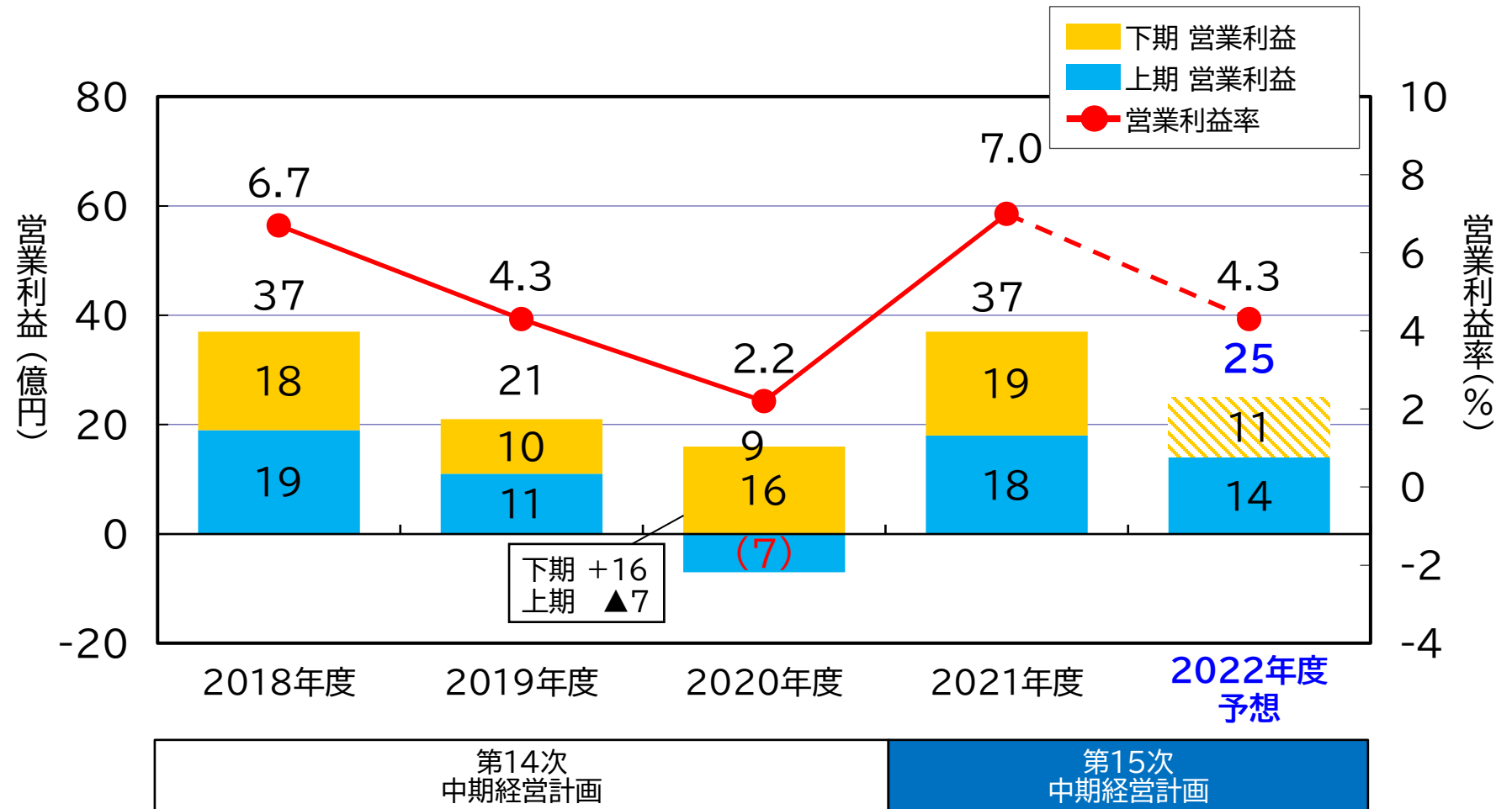


【換算レート】

- ・21年度 1中国元=17.30円、1USドル=111.92円
- ・22年度 1中国元=19.31円、1USドル=133.70円(22/12末現在)

19. 連結営業利益・営業利益率

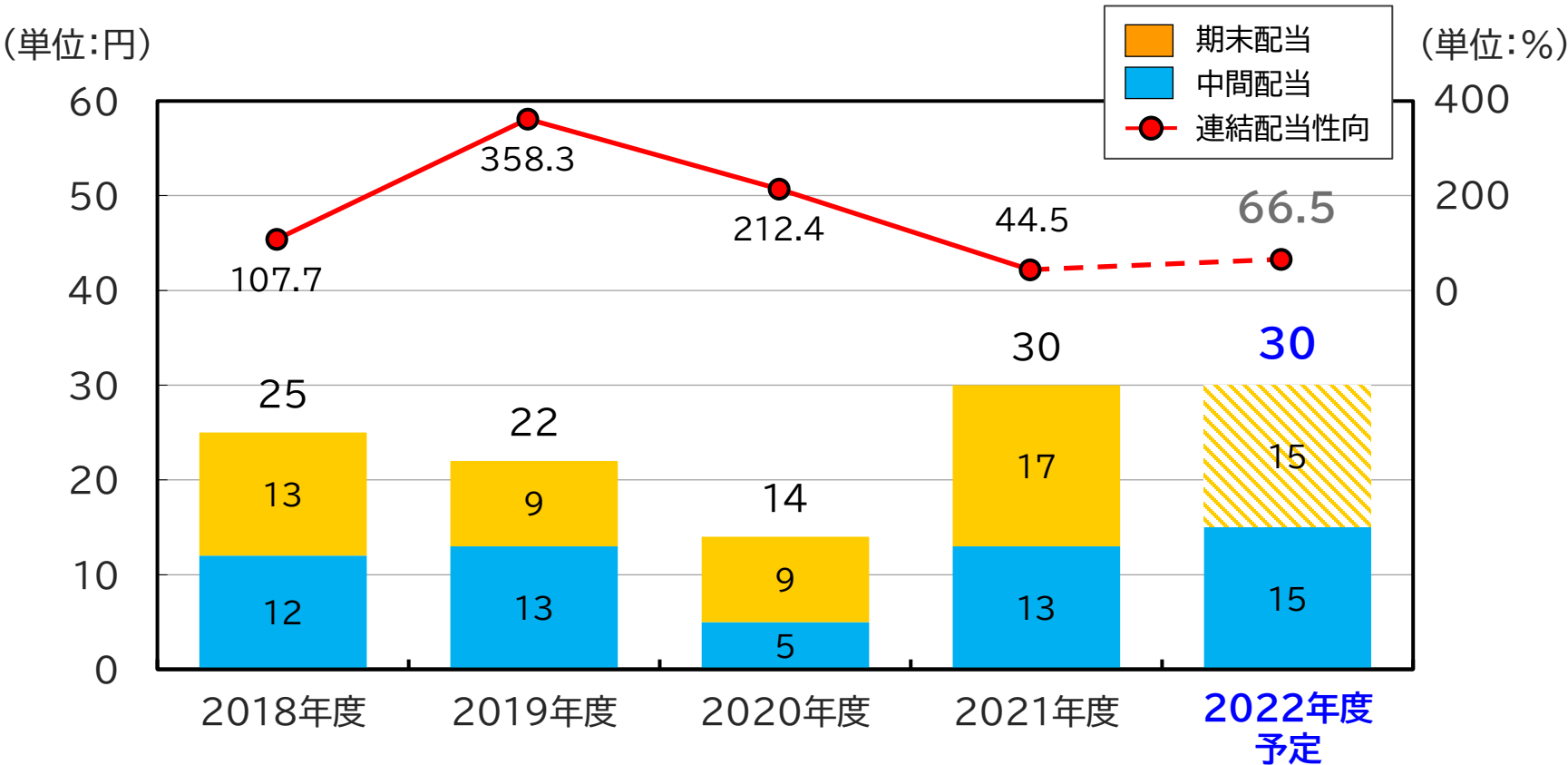
■ 材料費や電力費高騰分の転嫁および原価低減活動により収益向上に注力



20. 配当の推移

基本方針

- 安定した配当: 自己資本配当率(DOE) 1.5%を下限
- 業績に応じた利益配分: 連結配当性向40%以上



第14次中期経営計画 | 第15次中期経営計画

21. 株主還元

- 当社株式の魅力を高め、中長期に亘りご保有いただくことを目的として、株主優待制度を実施

優待内容優待内容

当社オリジナルQUOカード
(1,000円分)



当社マスコットキャラクター「レンガル」

対象株主

毎年3月31日時点の株主名簿に記録された、当社株式100株(1单元)以上を継続1年以上保有する株主様

協賛募金制度

- ①寄付先
公益社団法人国土緑化
推進機構「緑の募金」
- ②寄付額
株主様1名につき、
当社より100円寄付



22. 自己株式の取得

■ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式取得を実施

No.	自己株取得日	取得株数	取得割合 (対 発行済株式数)	取得金額
1	2010年1月	557,400株	1.2%	352百万円
2	2011年1月	397,400株	0.8%	283百万円
3	2016年12月	976,800株	2.1%	872百万円
4	2017年9月	635,800株	1.4%	682百万円
5	2019年2月	200,000株	0.4%	179百万円
6	2021年2月	985,900株	2.2%	505百万円
7	2022年12月 (2022年5月～12月)	2,227,800株	5.4%	1,499百万円
取得株数合計		5,981,100株	13.5%	4,372百万円

※ご参考(2023年2月末時点)

発行済株式総数(自己株式除く) 38,678,700 株
自己株式数 969,935 株

今後も状況に応じて、自己株式の取得を推進

3. 将来に向けた成長戦略



23. NETUREN VISION 2030



NETUREN VISION 2030

「進化と躍進」

マーケティング

逆T字モデル

N-DX

あるべき姿

企業価値を高め続けるとともに持続可能な社会づくりに貢献する。

目指す姿

- ・CO2排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する。
- ・N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して進化を続け、グローバルに躍進する。

省エネルギー-熱処理

総智・総力

クリーンエネルギー活用

CO2削減目標 2030年度:2013年度比30%削減 ⇒ 2050年度:実質ゼロへ

SDGs

ESG

CSR

CGC



24. 第15次中期経営計画の進捗①

基本
方針

「NETUREN VISION 2030 (進化と躍進)」の達成に向けた第一フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

第15次中期経営計画

期間 : 2021年4月～2024年3月(3年間)

スローガン : **「Change!! New NETUREN 2023」**

趣旨 : 変わろう、変えよう、進化しよう。
グループの総智・総力を結集して、
新しいネツレンを創り上げよう

25. 第15次中期経営計画の進捗②

第1の戦略	コア事業の更なる競争力強化、 新技術・新商品・新事業の市場投入で 収益基盤を確立
第2の戦略	N-DX体制 でデジタル化を促進し 情報展開力を向上 させ、 3年後の完全運用を目指す
第3の戦略	SDGsを経営の中心に据え、 CO ₂ 削減を推進し 持続可能な社会づくりに貢献
第4の戦略	グローバル にグループ営業力、 マーケティング力の強化を担う 人財の輩出

主要経営指標 (連結)	2021年度 実績	2022年度 予想	2023年度 目標
売上高	530 億円	580 億円	560 億円
営業利益	37 億円	25 億円	40 億円
営業利益率	7.0%	4.3%	7.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.6%	2.9%	5.0%以上
ROA(総資産経常利益率)	5.6%	4.0%	5.5%以上

26. 第15次中期経営計画の進捗③

第1の戦略:コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立

項目	2022年度上期の取り組み・成果
製品事業部関連	<ul style="list-style-type: none"> ①既存コア事業の競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・カットオフ工法算定式の設計ソフト搭載完了（高強度せん断補強筋） ・NETUREN AMERICAへ約10億円の設備投資を実施し、第1次増設完了 ②付加価値向上・適用領域の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・プレグラウトPC鋼棒の量産・施工性の改善（PC鋼棒）
IH事業部関連 (熱処理受託加工)	<ul style="list-style-type: none"> ①新規製品(EV関連):新規4車種の量産開始 ②NETUREN INDONESIAにて23年量産開始の新規5品番を受注、約3億円の設備投資を実施し、増産対応設備の設置を開始 ③自動化・IoT化の推進による労働生産性の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・刈谷工場、岡山工場でCVJ焼入れ設備IoT導入、可児NH工場の完全ICT化
IH事業部関連 (誘導加熱装置・サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ①新型電源(FPGA搭載)の拡販……旧型からの置換75%達成 ②半導体製造装置の拡販……前年比200%の販売を計画 ③定額サブスク販売の開始、認知度向上に向け、WEB展示会にてPR

第2の戦略:N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上

項目	2022年度上期の進捗
経営の舵取りのスピードアップ	現業業務の刷新を図るべく業務フローの分析実施、Afterフローを策定開始
客先情報の一元管理	SFA(営業支援システム)の活用を開始、営業スタイルの革新に向けた活動中
データの収集とデジタル技術の活用	現場力向上に向けた各拠点でのICT化をはじめとした基盤づくりを実施中 (可児NH、赤穂、いわき工場でICT化実施済)

27. 第15次中期経営計画の進捗④

第3の戦略: CO₂削減を推進し、持続可能な社会づくりに貢献

2022年度の主な施策

- 省エネ・高効率稼働の設備への更新
- 物流エネルギーの削減
- 年度末に、太陽光発電システムを2拠点(尼崎・神戸)へ導入、次期拠点の検討開始

生産量当たりのCO₂排出量原単位 2021年実績
212t-CO₂/千t(2017年度比19%削減)



神戸 太陽光発電パネル

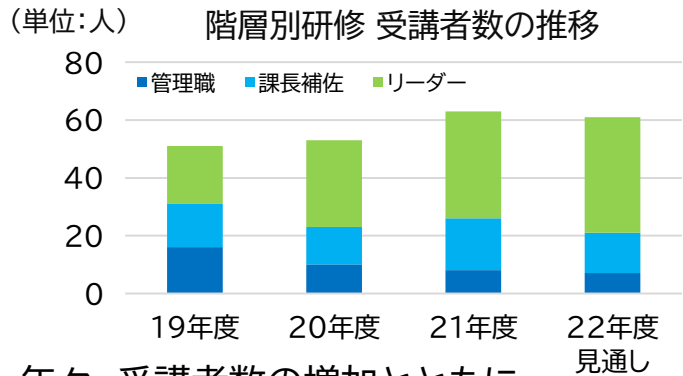


EV充電スタンド

第4の戦略: グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財輩出

2022年度の主な施策

技能人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルマップの整備・活用推進 ・階層別研修、技術テーマ研修の拡充
多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務の浸透・定着 ・産後パパ育休運用開始
ダイバーシティの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職育成の個人別キャリア開発方針の作成 ・セミナーの開催、社内広報誌における特集企画



年々、受講者数の増加とともに、研修内容を充実させています

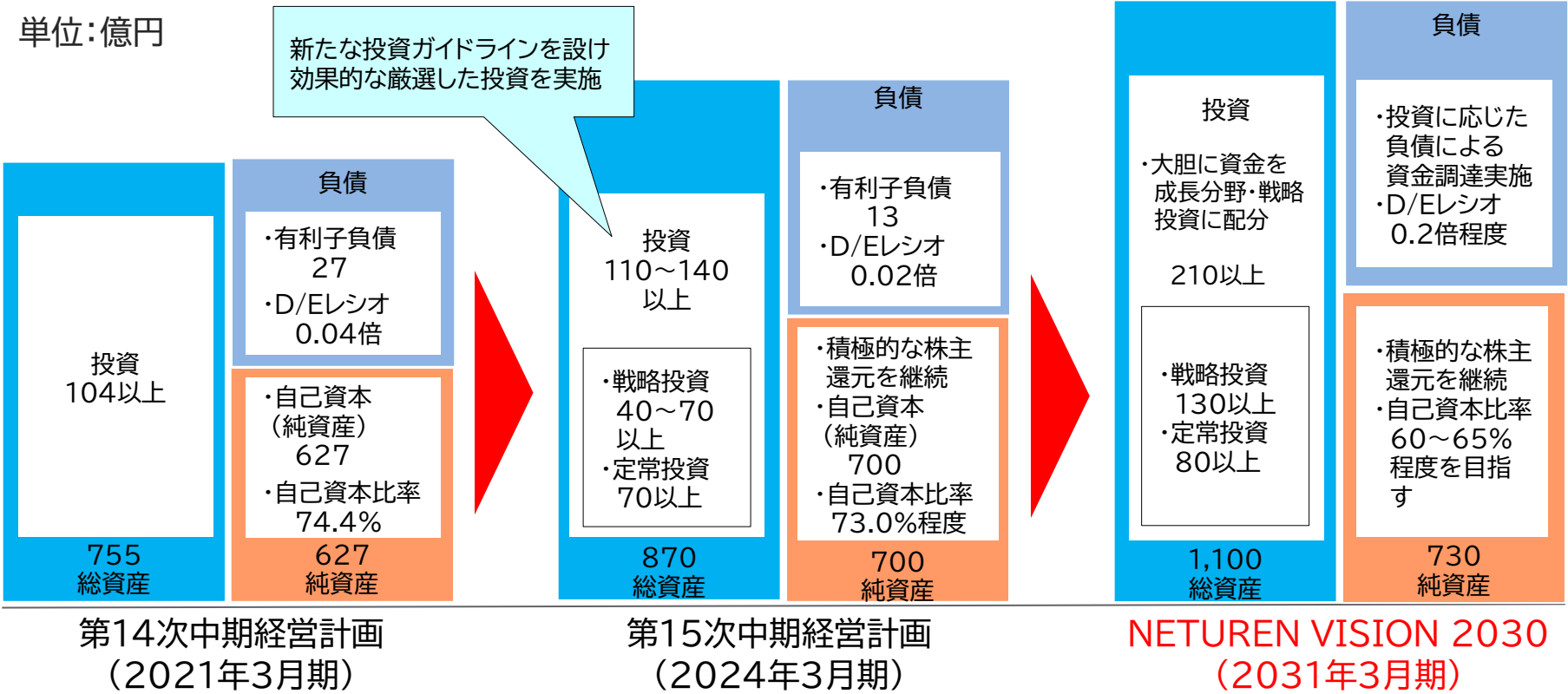
28. 第15次中期経営計画の進捗⑤ 目指すべきB/S

将来的な
目標BS像

- 持続的な企業価値向上を目指し、事業リスクを勘案しつつ、大胆に資金を成長分野、戦略投資に配分
- 事業ポートフォリオ見直しによる資産効率の改善
- 財務の健全性および資本効率のバランスを配慮し、純資産、自己資本をコントロールしながらVISION2030に向けた目指すべきバランスシートを実現

単位: 億円

新たな投資ガイドラインを設け
効果的な厳選した投資を実施



29. 第15次中期経営計画の進捗⑥ キャピタルアロケーション

基本方針

- 財務の健全性を確保しつつ、バランスシートの改善を実施(WACC・ROEの改善)
- 営業CFおよび資産売却で得た資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に積極的に投資
- 短期および中長期的な成長に伴う利益拡大に対しては、更なる株主還元(配当・自己株式取得)を実施

第15次中期経営計画

□ = 2022年9月30日現在予想額

単位:億円

キャッシュイン

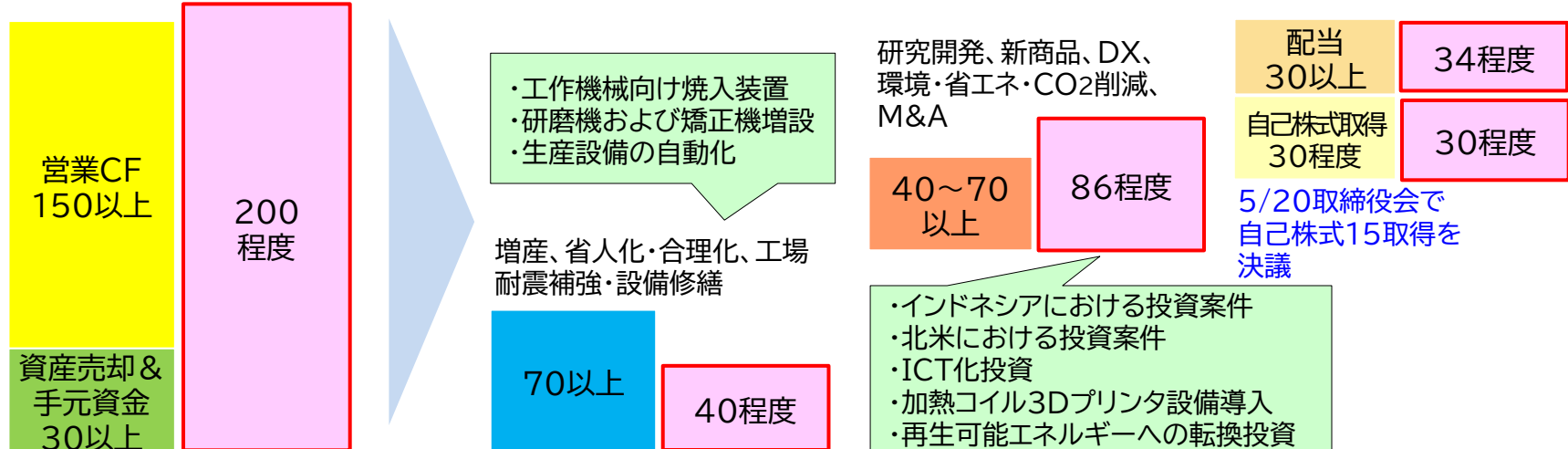
営業CF+資産売却&手元資金

定常投資

キャッシュアウト

戦略投資

株主還元



※資産売却には、政策保有株式売却を含む
 ※必要に応じ負債による調達(デッド)も活用

※配当は、連結配当性向40%以上
 下限はDOE1.5%

30. 成長戦略① ITW®のグローバル展開

軽量化、EV化に貢献するITW®のグローバル拡販を推進

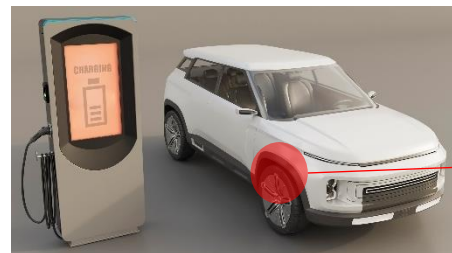
- EV化が進む中、軽量化に貢献する高強度ばね鋼線ITW®の需要は大幅増、太径ITW®を武器に、各地域の新規顧客を開拓、自動車以外の用途への拡販により、**グローバルで着実な成長を目指す**

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

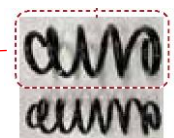
13 気候変動に具体的な対策を

地域	主な進捗
日本	<ul style="list-style-type: none"> マザー工場として各拠点を支援(人、設備、技術) 上期より新規冷間化の顧客への納入開始 その他顧客の熱間から冷間への動きに対応中
中国	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによるロックダウンの影響を2020年設立の重慶と上海で相互カバー 生産性改善により、重慶と上海で過去最大の単月生産量を記録(2022年11月)
北米	<ul style="list-style-type: none"> 第1次増設完了・量産稼働開始 第2次増設を対応中 【生産能力 40%増、太径ITW® も対応可能】
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 欧州新規顧客への納入が順調に拡大中、新規モデルへの搭載に向けた拡販を強化 更なる認知度向上を目的とし、2024年にドイツ開催の国際ワイヤー産業展へ出展決定

太径ITW®



太径ITW®によるEV用サスペンションばね
線径:17.2mm(上)
従来ITW® 13.1mm(下)



増設中の設備

31. 成長戦略② グローバル事業の拡大

市場に対応し、海外拠点の熱処理受託加工の生産体制を強化

- 当社の高い技術力、品質保証力を背景に、自動車用軸受部品を中心とした熱処理受託加工への引合い・受注増加

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



13 気候変動に
具体的な対策を



アセアン (NETUREN INDONESIA)



- 2021年10月より、自動車用軸受部品の熱処理受託加工量産開始
- 2022年5月、23年量産開始の新規5品番を受注。約3億円の設備投資を実施、増産対応設備の設置開始

中米 (NETUREN MEXICO)



- 2022年8月より、新規車種の量産開始
- 2023年8月より、新規1車種の量産追加に向け、量産品質確認イベント開始

北米 (NETUREN AMERICA)

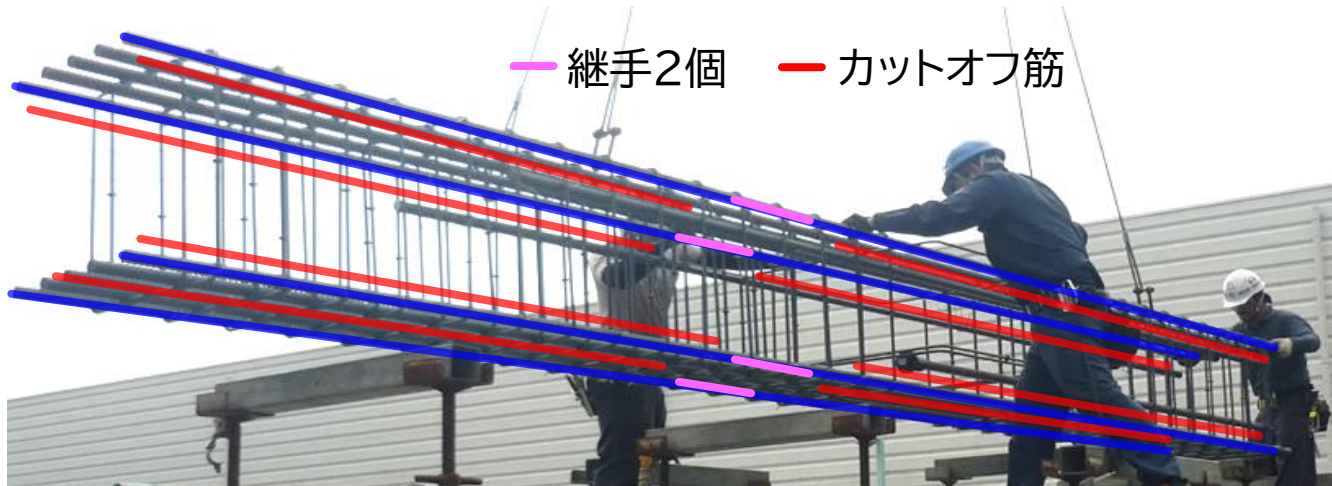


- 2018年下期より、自動車用軸受部品の熱処理受託加工事業を開始、受注車種が好調
- 既存車種の増産、新規自動車メーカー向け、その他部品への引合いあり、増産投資を検討中

32. 成長戦略③ カットオフ『ウルボン® 1275せん断補強筋』

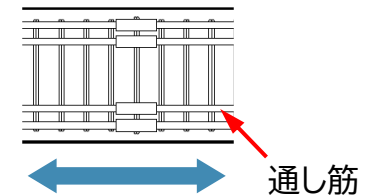
『ウルボン®1275せん断補強筋』のシェア拡大

- カットオフ算定式（「カットオフ必要長さ算定式」性能証明取得済）適用により、お客様でのコスト削減・工期の大幅短縮に貢献、他社製品からの置き換え提案を含めた営業活動を推進中



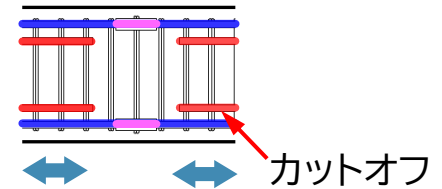
【従来式】

継手4個／通し筋



【カットオフ算定式】

継手2個／カットオフ



- ・ 継手費用(材料費、施工費)、取り付け工数が削減
- ・ 継手を従来比30～50%低減(省資源・CO₂削減)

33. 成長戦略④ 新用途(PC鋼棒)

当社PC鋼棒が国内初のハイブリッド木造ホテルに採用

- 脱炭素、森林資源の循環活用で木造高層ビルに脚光
⇒ 当社PC鋼棒の適用によって、**地震・強風時の木造建物
安全性向上に寄与**

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



建設主：三菱地所株式会社 様『ザ ロイヤルパーク キャンバス札幌大通公園』



MWJ・ジョイント・システム

【建物構造】

- ・ 9～11階 純木造
当社PC鋼棒ご採用
- ・ 8階 ハイブリッド造
(鉄筋コンクリート造・木造)
- ・ 1～7階
鉄筋コンクリート造



一級建築士事務所 諸富設計 企画・製品化

34. 成長戦略⑤ 半導体製造装置の需要拡大

SiC(シリコン)成膜装置用高周波電源の需要拡大

- SiCパワー半導体の電気自動車(EV)への導入増加
⇒ 半導体装置メーカーのニーズに合わせた改良(装置小型化)を継続

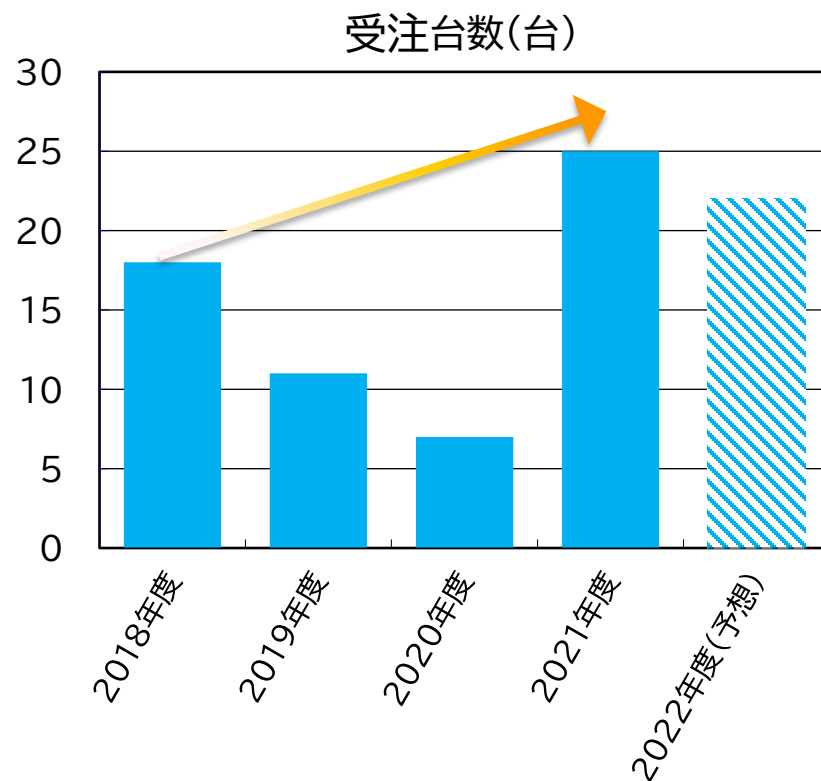
9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



高周波電源装置

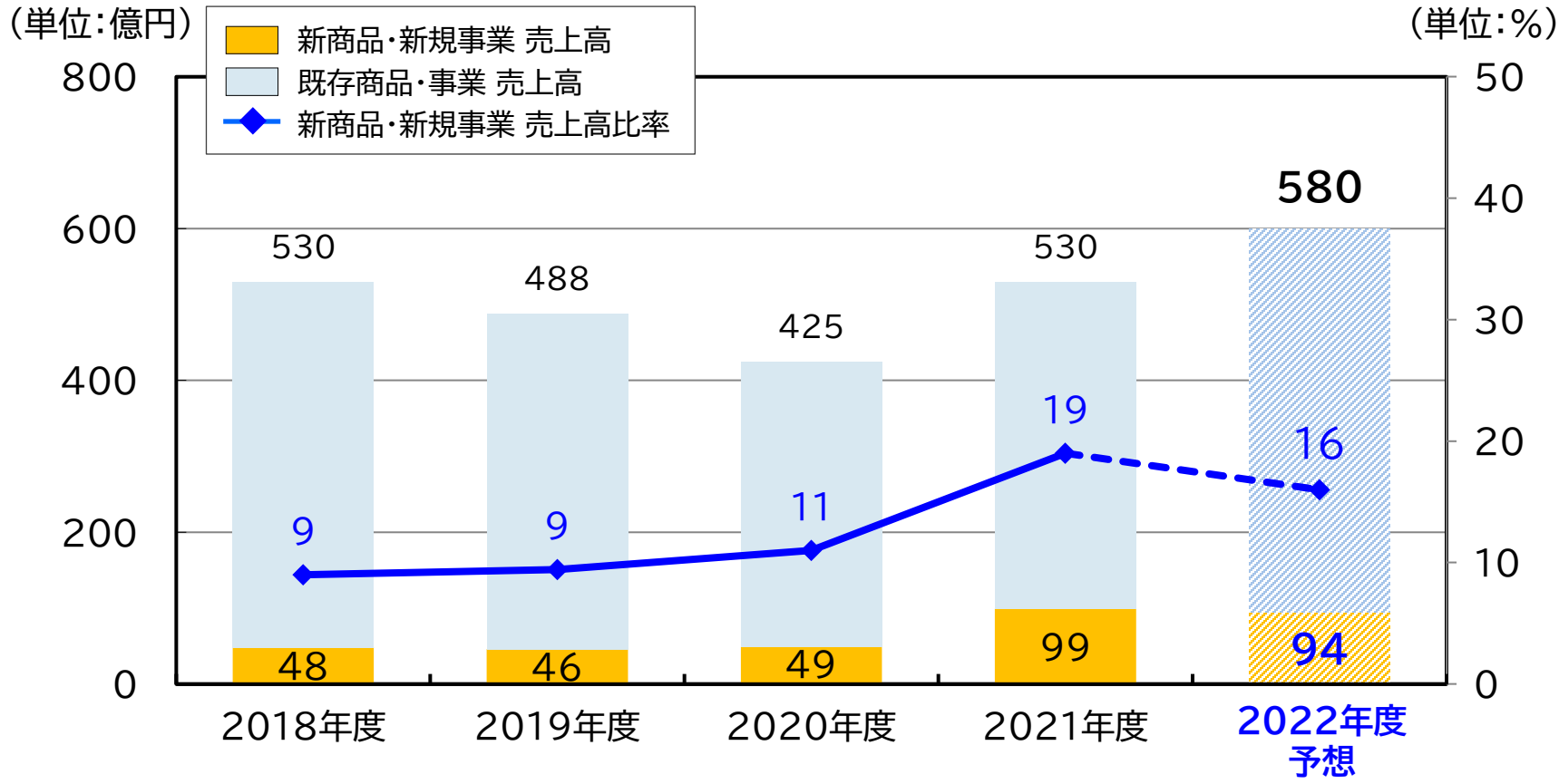


整合盤



35. 新商品・新規事業の売上高推移

■ ITW®(太径、中国新拠点、欧州・北米での新規顧客)、新型の集積回路を搭載した高周波電源の販売が好調。グループ内のリソースを融合し、持続可能な社会づくりに貢献する次期型新商品の開発を推進



4. 企業価値向上への取り組み



36. 企業価値向上への取り組み

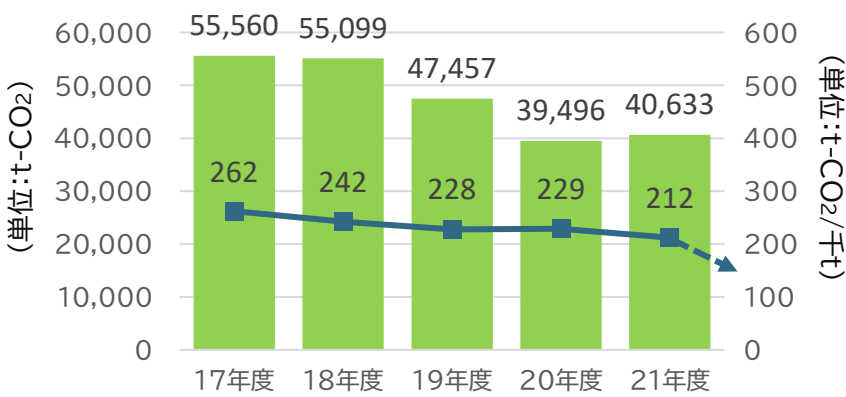
主なESG課題への取り組み

(E) 環境	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所でのCO₂排出量削減活動展開(2017年～2021年で約30%削減) ・太陽光発電システムを神戸・尼崎へ導入(2月)、次の導入拠点選定を開始
	輸送エネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック輸送の積載率改善、共同輸送、中継倉庫の活用と共に、長距離輸送を対象に鉄道、船舶でのモーダルシフトを開始
(S) 社会	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員意識調査による、自発的貢献意欲向上の課題確認と対策立案 ・階層別の各種研修実施(118名/2022年)
	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の育成推進(2025年度までに今年度比2倍目標) ・外国籍人財の活躍推進
	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動(環境、文化、環境関連への貢献や、学術、研究関連への貢献)
(G) ガバナンス	サステナビリティ課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ネツレングループ人権方針を制定(2022年4月) ・気候変動についてTCFDまたは同等の枠組みに基づく開示の計画(2023年10月) ・サステナビリティ基本方針の制定を計画(2023年4月)
	政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・政策保有株式の保有銘柄数30%削減、簿価30%削減を計画前倒しで達成
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢やその他国際情勢等の地政学的リスクや、各種感染症拡大を想定したサプライチェーンを含むBCP策定
	情報発信の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営トップによる非財務情報も含めたIR活動強化 ・新規IRツールのご提供(WEBリニューアル、企業レポート、ファクトシート)

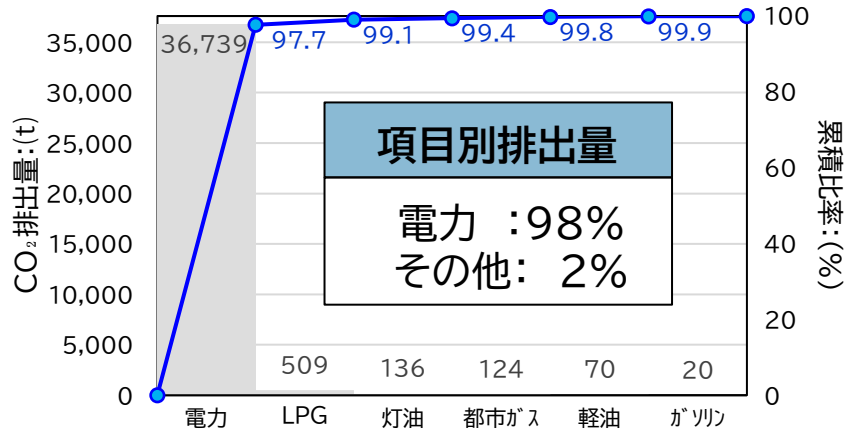
37. 企業価値向上への取り組み(E)環境

当社事業におけるCO2排出状況／CO2排出量原単位削減 推進計画

CO2排出量とCO2排出原単位の推移 (Scope1・2排出量)



21年度 項目別CO2排出量



No.	実施項目	内容
1	排出量の現状把握	各製品の排出量ベンチマーク等の現状確認
		排出量の算定 (Scope3)
		エネルギーフローの整理
2	排出目標値の設定	目標値とのギャップ把握
		各Scope・カテゴリーの目標値設定
3	排出削減の対策立案	各Scopeにおける削減対策の検討
		削減対策の優先度判定および実施
4	削減対象拡大	国内外グループ会社への浸透
5	実績評価	実施結果と削減量の再評価
6	社内外周知	重要課題および成果 (財務面の効果等) 説明
7	活動総括	CO2排出量の再算定
		活動期間(1年間)における評価反省および課題の再整理

38. 企業価値向上への取り組み(S)社会

環境・教育・文化関連



日本赤十字社より目録贈呈



私たちは **IWAKI FC**
を応援しています。

- 地域住民との交流促進
⇒刈谷工場見学会(2022年6月)
- 地域社会のスポーツ振興支援
⇒「いわきFC」協賛(2022年7月)
- 紛争・災害地域への医療等支援
⇒日本赤十字社寄付(2022年8月)
- 音楽文化の振興支援
⇒NPO法人Musik Engel寄付(2023年1月)

学術・研究関連

- 日本熱処理技術協会より、各賞を受賞【受賞内容】(2022年5月)
 - ①熱処理技術・学術の発展に貢献
⇒技術功労賞 林賞(写真右)
 - ②熱処理技術者の教育等に精励
⇒技術精励賞(写真左)



左:奥宮会長
右:材料技術部副部長
井戸原 修



左:奥宮会長
右:執行役員
三阪 佳孝

39. 企業価値向上への取り組み(G)ガバナンス①

サステナビリティ課題への取り組み

「ネツレングループ人権方針」制定のお知らせ

当社は取締役会において、ビジネスと人権における人権尊重の取り組みを推進するため、「ネツレングループ人権方針」を制定することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 制定の理由
 当社は、SDGsを経営の中心に据え、長期経営ビジョン「NETUREN VISION 2030」を策定いたしました。そのSDGsの根底にある、サステナビリティに関する取り組みの一環として、国連人権理事会で策定されたビジネスと人権に関する指導原則や専門家の助言のもと、「ネツレングループ人権方針」を制定いたしました。
 今後は、「ネツレングループ人権方針」をベースに人権尊重の取り組みを進めてまいります。

2. 基本的な考え方

ネツレングループは、IT熱処理技術を通じて多くの産業に変革をもたらし、人々の生活や安全に貢献することを目指しています。このような役割を社会で果たしていくにあたり人々の人権を尊重することが重要であることを強く自覚し、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して、全ての事業活動を通じて人権の尊重に取り組んでまいります。
 また、「ネツレングループ企業行動倫理基準」の考え方に基づき、企業活動すべてにおいて法令および社内規程を遵守し、社会倫理を尊重します。安全および健康を基本としつつ、人を育て、活力あふ企業グループを目指し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

- ネツレングループ人権方針を制定 (2022年4月)
- その他、企業価値向上へ向けた資本コスト経営の浸透活動を実施中

政策保有株式の縮減

- 保有銘柄数30%・簿価30%の削減目標を前倒しで達成予定(2018年度対比)

	2018年度	2022年度
銘柄数	52銘柄	⇒ 19銘柄
期末簿価	約35億円	⇒ 約24億円

20銘柄 約10億円の縮減

リスクマネジメント

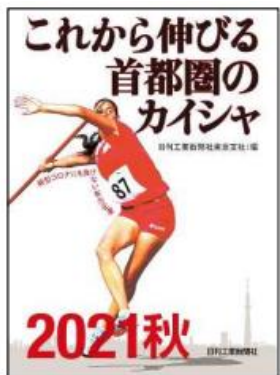
リスクマネジメント基本規程(A008-01)の対象リスクの種類とリスク項目、リスク低減必要活動、対象規程(ネツレン日本)						
の7は事業開発本部からの移管項目、赤字は変更点。						
リスク項目	発生時のリスクの評価			リスク低減活動	ネツレン日本の関係	
	影響度	発生頻度	発生可能性			
法、労働安全衛生法の違反	2	1	1	2	4	安全衛生法令の把握、法令遵守の仕組み・手続・運用・監視体制、安全衛生に関する協定(A200-4)
	2	3	1	2	12	設備のリスクアセスメントと安全業態向上の指導・教育の推進 (基本専攻)危機管理規程(A003-00)、安全衛生規程・設備の安全管理規程(A005-00)、労働安全衛生管理規程(A007-00)、安全衛生規程・設備の安全管理規程(A007-00)、安全衛生規程・設備の安全管理規程(A007-00)、安全衛生規程・設備の安全管理規程(A007-00)
	2	2	1	1	4	認定制度・法律、規程は(就業規則)は、
リスクマネジメント基本規程(A008-01)の対象リスクの種類とリスク項目、リスク低減必要活動、対象規程(ネツレン日本)						
の7は事業開発本部からの移管項目、赤字は変更点。						
リスク項目	発生時のリスクの評価			リスク低減活動	ネツレン日本の関係	
	影響度	発生頻度	発生可能性			
法、労働安全衛生法の違反	2	1	1	2	4	安全衛生法令の把握、法令遵守の仕組み・手続・運用・監視体制、安全衛生に関する協定(A200-4)

- 現在ある200件以上のリスク項目に地政学的リスクや、各種感染症拡大リスクを追加したサプライチェーンに対するBCPを策定



40. 企業価値向上への取り組み(G)ガバナンス②

情報発信の充実化



日刊工業新聞
発行雑誌掲載



株主手帳掲載



TV東京の番組
「知られざるガリバー」出演



雑誌Newsweek掲載

No	主なIR活動の内容
1	ラジオ NIKKEI 第1「この企業に注目！相場の福の神」出演(2021年7月)
2	日刊工業新聞「これから伸びる首都圏のカイシャ 2021 秋」掲載(2021年10月)
3	青潮出版(株)発行「株主手帳」掲載のご報告(2022年2月)
4	TV東京の番組「知られざるガリバー」出演(2022年6月)
5	ファクトシート(ユーロランド社)を発行(2022年6月)
6	「TIME Magazine Asia Edition」への記事掲載(2022年10月)
7	機関投資家向け決算説明会開催(2022年11月)※当社WEBサイトより動画閲覧可
8	「Newsweek」への記事掲載(2022年12月)

NETUREN VISION 2030

「進化と躍進」 2021.4~2031.3 [10年間]



◆あるべき姿

企業価値を高め続けるとともに
持続可能な社会づくりに貢献する

◆目指す姿

CO₂排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする
技術・製品を通じ、企業価値を高めて
環境負荷を低減する

N-DXの展開を進め、
グループ全員の力を結集して
進化を続けグローバルに躍進する

第15次中期経営計画

2021.4~2024.3 [3年間]



事業の選択と集中

利益基盤の確立



N-DX体制でデジタル化した情報展開力向上

N-DX体制



SDGsを経営の中心に据え、CO₂削減で持続可能な社会づくりに貢献

SDGs



グローバル

グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出



第15次中期経営計画 スローガン

Change!! New NETUREN 2023

5. 参考情報



41. 株価推移

■ 事業年度別株価等推移

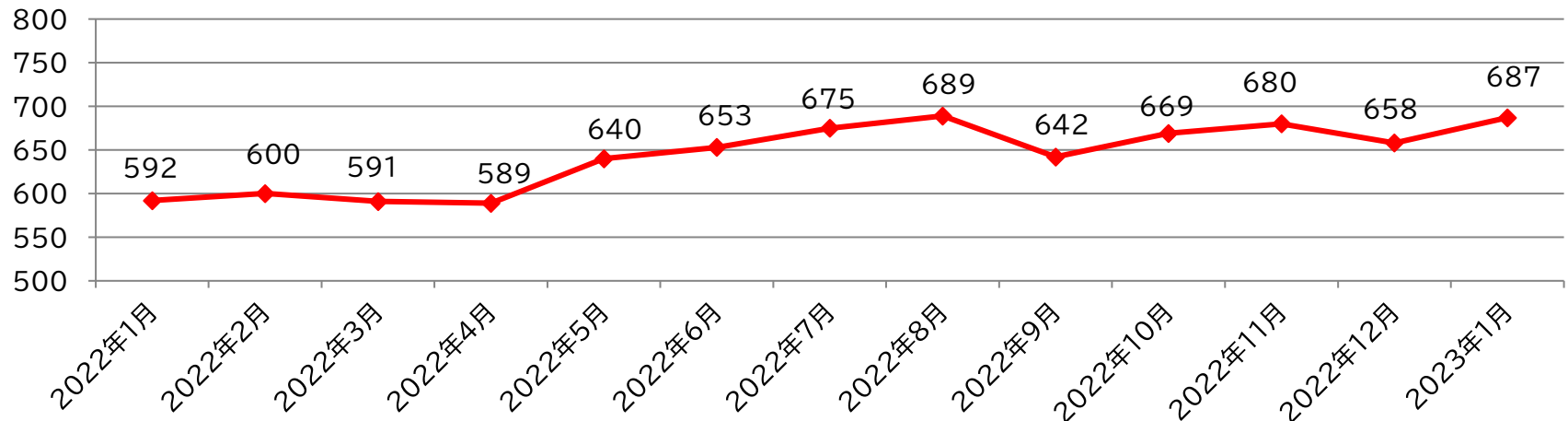
年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高値平均(円)	934	871	1,151	1,053	924	572	632
安値平均(円)	808	770	1,038	916	788	485	562
利回り平均(%)	1.61	3.00	2.01	2.54	2.61	2.70	5.11

※利回り(%)は、各年度の終値平均で計算

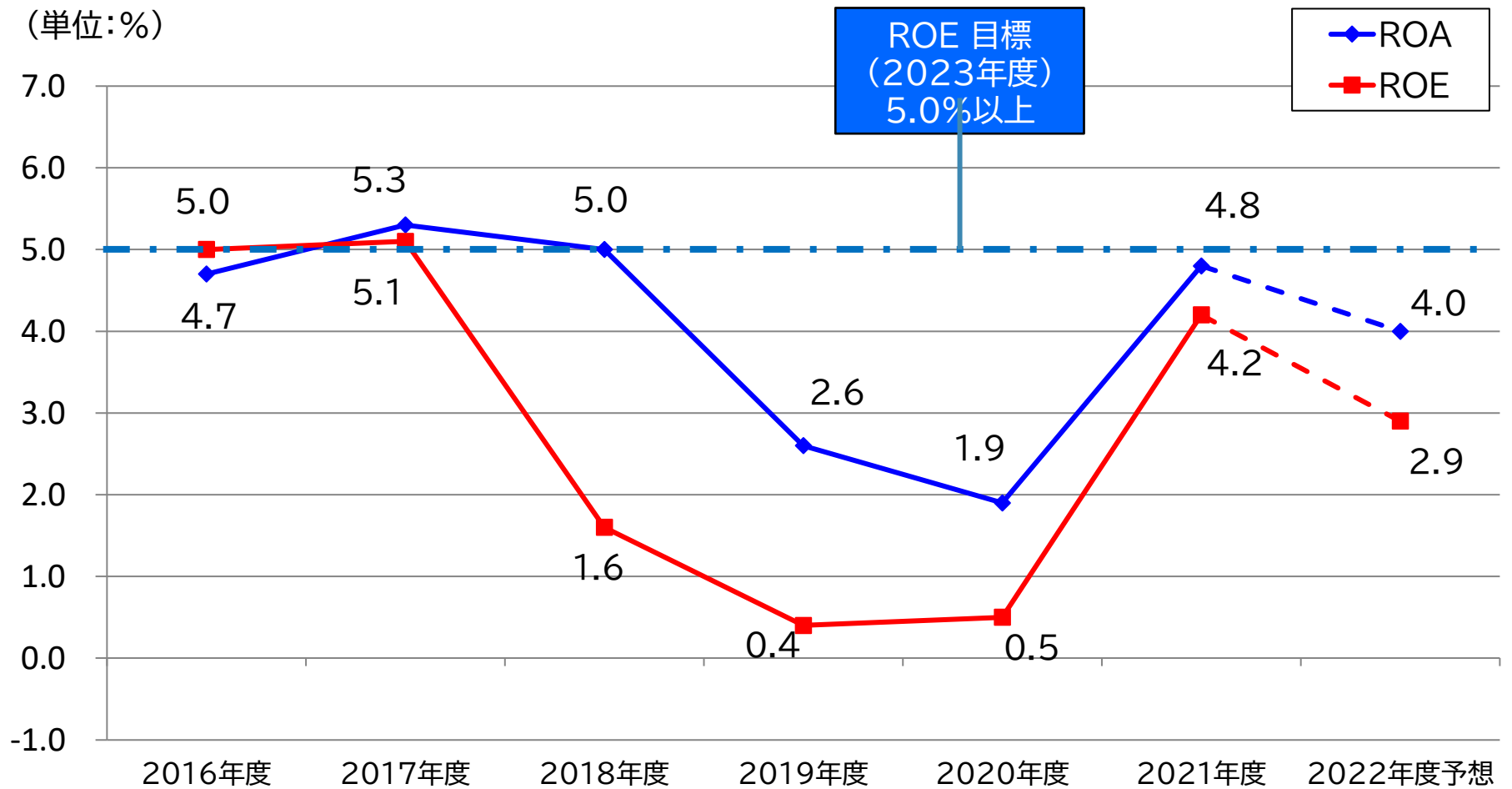
■ 月別株価(終値)推移

(単位:円)

※2023年1月時点

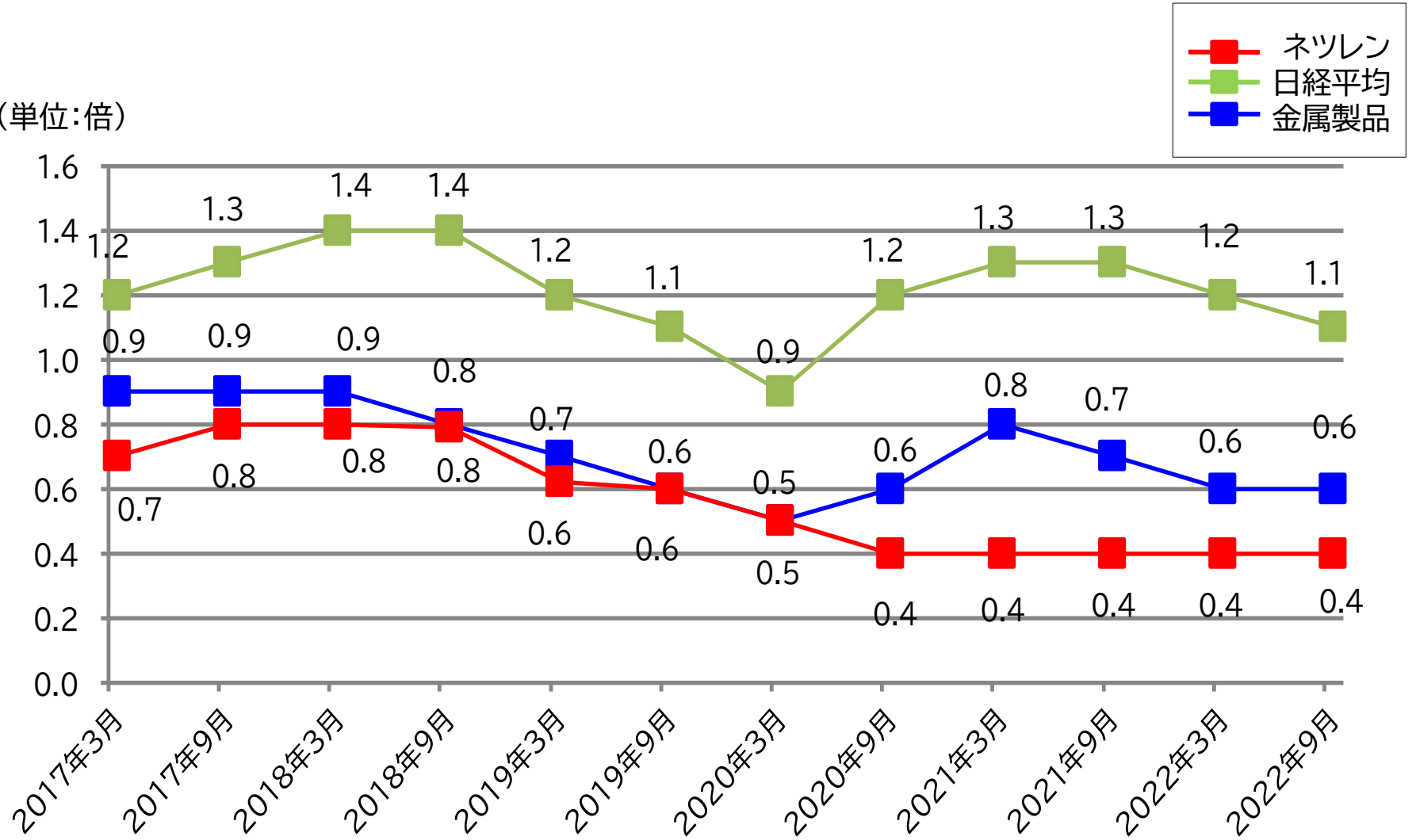


42. ROE・ROA推移



43. PBR推移

(単位:倍)





当社WEBサイト



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。